

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第五節 争議の産業別分布

ここではまず同盟罷業、同盟怠業、工場閉鎖、事業管理等の争議行為を伴った争議について、それが主としてどの産業部門において行われたかを見よう(別表33-35参照)。

一九四八年において発生争議件数の最も多かつたものは、前年度と同様に第一位が機械器具工業の一八二件であり、ついで第二位は製材及木製品工業の七一件、第三位は化学工業の七〇件、第四位は金属工業の五六件、第五位は石炭鉱業の四六件である。しかし参加人員はこれと異つて、第一位は石炭鉱業の六五万人、第二位は陸運業の五一万人、第三位は公務及団体の三六万人、第四位は通信業の三二万人、第五位はガス電気水道業の二五万人の順である。このうち製材及木製品工業は件数は多いが参加人員は五、〇〇〇人であるからこれを除いて、その代りに件数は七件であるが一万人の参加人員をもつ金属鉱業を加えると、労働運動の基幹となる部門が大体えらび出されたことになる。この発生争議に繰り越し継続争議をも考慮に入れると、一九四八年において最も活動的であつた部門は金属産業と石炭鉱業であるといふことができる。石炭鉱業は件数においては首位ではないが、参加人員においては他をひきはなし、二月には四三万、一二月には三七万の人員を動員している。機械器具工業は争議件数において断然他を圧倒しており、繰越継続争議を加えると、毎月少くとも一〇件以上を数え、九月には実に四九件の争議を行っている。この機械器具工業に同じ金属労働者である金属工業部門を加えると件数において総数の四割近くを占めることになる。

一方この年に特異な運命をたどられたのは陸運業、通信業および公務及団体の三部門であつた。これらの部門は、いずれも本年度に初めて躍進的にその巨姿をあらわしたものであつて、参加人員において本年度いずれも第一級の地位を占めているが、これを月別に観察すると、それが全くこの年の前半期に片寄つていることが知られる。すなわちこの一年を六月までの前半期とそれ以後の後半期とに分けると、陸運業では前半期には四九万人であつたのが後半期には三万人足らずとなり、公務及団体は前半期が三五万人に対して後半期は四、〇〇〇人、教育業は前半期三万人が後半期六、〇〇〇人通信業に至つては前半期三二万人余であつたのに後半期はわずか一五人にすぎない。これはいうまでもなく陸運業では国鉄、通信業では全通、公務及団体では全官公などの公務員から争議権が奪われたからに外ならない。三月のマーカット声明と七月のマッカーサー書簡のもつ至大な意義を看取すべきであろう。こうして従来日本の労働運動の基幹的部分をなしていた公務員はこの年のなかばから争議行為の公の舞台から放逐され、一九四九年にはほとんど全く外面的な姿を消し去つてしまうのである。

その他の活発であつた部門としては、延件数八件、参加人員五七万人のガス電気水道業、延件

数五件、参加人員八万人の金属鉱業等である。

他方一九四八年に争議の不活発であつた部門としては、金融業および進駐軍労務のいずれも〇件、小売業二件、参加人員一〇九人、卸売業三件、一、〇五一人、農林業三件、九三三人、建設工業一五件、一、一七九人等である。

一九四九年には、陸運等、通信業、公務及団体等が官公労働者の争議権利剥奪の結果完全に姿をひそめたあと、労働争議の主導的地位を占めたのは廣義の金属産業であつた。発生争議件数の多かつた部門の順序は、第一位が機械器具工業の一九八件、第二位が金属工業の四二件、第三位が石炭鉱業の四〇件、第四位が化学工業の三八件、第五位が製材及木製品工業の二六件である。争議参加人員から見ると、最も多かつたのは同じく機械器具工業の一九万人、第二位が石炭鉱業の一三万人、第三位が石炭以外の鉱業の一〇万人、第四位が紡織工業の八万人、第五位が化学工業の四万人および金属工業の三万人という順序になる。繰越争議を含めて考えても、本年一番活動的であつた部門は前年と同じく金属産業と石炭鉱業である。石炭鉱業は本年は発生争議参加人員でも第二位に、件数でも第三位に下つたが、繰越争議を含めると参加人員は五月だけで四一万人、延五三万人となつてトップを占めている。機械器具工業は本年は件数でも参加人員でも第一位を占めた。繰越争議を含めると延争議件数は実に三〇三件に達し、月平均二〇件を越え、前年度より更に倍増している。これに金属工業の七一件を加えると、計三七四件に上り、総件数の半分以上を占めている。三七四件というと一年中毎日少くとも一件の金属産業争議があつたことになり、労働者の基幹部隊としての金属労働者の面目がここにも発揮されている。

その他の活動的な部門としては、延争議五三件、参加人員五万人の化学工業、延争議二一件、参加人員一八万人の石炭以外の鉱業(主として金属鉱業)、延件数二六件、参加人員四万人の陸運業、延件数一一件、参加人員八万人の紡織工業等である。このうち陸運業は、前年度における国鉄の脱落によつて本年は件数、参加人員とも激減しているが、しかも私鉄を中心としてなおこれだけの活動力を示した。また紡織工業が前年に比して著しく進出したことは、最もおくれたこの消費材産業部門にも、ようやく組織が強化され、闘争に立上る態勢ができて来たことを物語っている。

他方一九四九年にいちじるしく不活発な部門としては、農林業、進駐軍労務いずれも〇件、教育業一件、一五人、水運業二件、四九四人、通信業二件、五人、公務及団体三件六四人等である。官公労働争議の大風一過のあとを示している(以上別表33参照)。

次に各争議形態別に簡単に検討しよう。

同盟罷業 同盟罷業の数において他を圧倒する地位を占めるのは、機械器具工業であり、一九四八年は件数一九八件、参加人員二八万人、一九四九年は件数二一二件、参加人員二四万人に上つた。一九四六、七年にくらべても著しい活動の強化が見られる。これに次いで多かつたのは、石炭鉱業、金属工業、化学工業である(別表34参照)。

同盟怠業 同盟怠業の最も多いのはガス、電気、水道業であつて、一九四八年は三件、参加人員三六万人、一九四九年は三件、参加人員九万人である。これに次ぐのは機械器具工業である。陸運業と化学工業は一九四八年において相当活発であつた。

工場閉鎖 これでも機械器具工業が、一九四八年三三件参加人員三、〇〇〇人、一九四九年は二五件、参加人員四、〇〇〇人で最も多かつた。

事業管理 事業管理を行つたのも機械器具工業が最高で、一九四八年は四二件、一一、〇〇〇

人、一九四九年は二一件、四、〇〇〇人である。それについては金属工業(四八年)、化学工業(四九年)である。

以上は争議行為を伴つたものについて見たのであるが、これに争議行為を伴わないものを含めると、件数の特に多いものとして機械器具工業、化学工業、金属工業があり、参加人員からいうと陸運業、石炭鉱業、ガス電気水道業等が顕著である。

すなわち、件数と参加人員は、機械器具工業は一九四八年は六八七件、七四万人、一九四九年は八五五件、八三万人、化学工業は一九四八年二七五件、二四万人、一九四九年二二四件、一九四九年、金属工業は一九四八年一九六件、一七万人、一九四九年二三一件、二一万人であり、これに対して、陸運業は一九四八年一五六件、四一三万人、石炭鉱業は一九四八年一五四件、一三二万人、一九四九年一二八件、一四〇万人、ガス電気水道業は一九四八年一四件、一一七万人、一九四九年一二件、一四五万人である。金属工業と機械器具工業を合せた金属産業について見れば総件数は一九四九年には実に一、〇八六件に上り、毎日平均三件ずつの争議があつたことになる。これらの外、一九四八年には教育業と公務及団体が極めて大きな数字に上つていることが注目される。

最後に各産業部門別に争議参加人員がその部門の労働者総数および組織労働者総数に対して占める割合を見ると第169表のごとくである(ただし労働者数は一九四七年一〇月の国勢調査における雇用者数、組織労働者数は一九四八年六月末の組合員数をとつた)。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
